民主主義の旗
NO24
発行所
民主主義学生同盟
全国委員会編集局
（1部10円）

社会科学
良書の店
曾根崎書店
北区高垣町85
電話（361）6721

米のベトナム、ドミニカ侵略に抗議の嵐

全国の学友は統一して斗おう

5・20行動に結集

徹底的なクラス討論を基礎に

ベトナム情勢は、米帝国主義が北爆を続ける中で、他方平和交渉を呼びかけるという矛盾に満ちたものでありながら、基本的にはベトナム侵略の方向は変っておらず、日本独占は階級的利益擁護のためこれに積極的支持を与えている。また、ドミニカに対して、破廉恥な侵略行動を起した。一方、日韓会談も、正式調印をひかえて、最終段階に入りつつある。

しかし、同時にベトナム戦争反対の国際的世論はもりあがりつつあり、日本国内の反対運動は高揚のきざしを見せている。しかし決定的な弱みはまだ全国的統一行動が行なわれていないということである。

このような情勢のなかで今こそ平和と民主主義を守ろうとするすべての学友が結集しうる行動形態をもち、統一の旗を高くひるがえらせた全国学生統一行動がもたれねばならない、「原潜日韓共闘」は、五六月闘争の突破口として、五・二〇全国統一行動を提起し、撤底的なクラス討論と学内共斗の確立に支えられた学内意思の総結集の場として、平和を愛する全国学生の勇気ある行動の場として五・二〇闘争を闘うことを全学友に呼びかけている。

アメリカ帝国主義のベトナムとドミニカに対する軍事的侵略とデタラメな行動に対して、世界各地において、広範な反対行動が行なわれ、平和を望む声は今や世界の世論の多数派となっている。

日本国内においても、日韓会談のもつベトナム侵略加担の本質を見ぬく中で、侵略戦争反対の行動が高揚しつつある。

四・二八統一行動行なわる

南ベトナム戦争政策反対の運動が高まる中で、各地で沖縄返還デーが闘かわれた。

4月27日には阪大工・理医学部で、28日の行動に連帯し、抗議集会が持たれ約五百名の学友が結集した。

学生二万人のデモ（アメリカ）

四月十七日、約二万人の学生、平和団体等が「ベトナム戦争即時停止」を要求し、ワシントンで圧倒的なデモ行進を行ない、米政府の政策非難の声を上げた。これは、全米での一連の抗議行動の一環として「民主的な社会を求める学生たち」によって組織されたものであり、米国内での批判勢力は今や大きな力になりつつある。

全米で抗議授業

三月二十四日以降、米国有力大学において、ベトナム政策に抗議する新戦術〝抗議授業〟が始められた。これは教授達が真卒から徹夜で学生、一般式約二千名を集め、政治経各分野にわたって、米政のデタラメな政策を批判るものである。

イースター平和行進大成功（イギリス）

毎年核兵器禁止を要し、復活祭の週末に行なれる平和行進は十七日―九日に開かれた。数万のモ参加者はベトナムの政策を批判するノボリを中に、堂々と行進を成功させた。

第三回全国委開く

第三回全国委員会は四二十三日、大阪で開かれ当面する情勢と五月闘争方針、財政問題について論し決定した。

五月二〇～六月上旬を目調印阻止闘争としてベトナム闘争と結びつけて闘う要のあること、ベトナム争については五月上旬からデモ、集会を含む波状的な統一行動を組織してゆく二〇全国統一行動、調印当日の全国統一行動等が提起された。

さらに財政活動、機関紙活動の強化が言われ、討議の後開会した。

〈おわり〉二十三号において「平民学連、分裂組織全学連京都学協を結成」の見出しは記事がぬけておりましたのでおわびいたします

全国委員会財政部

民学同より学友諸君に訴う

米帝の戦争政策、侵略為、日本政府の日韓会談を通しての加担に対して反対意思の結集が行なわつつある。

しかしいまだ全国統一動が行なわれておらず、のことが平和に対する学の広範な要求と行動のエネルギーを正しく組織するための障害となっている。

五、二〇行動を成功させるためには、原潜日韓共闘と私設全学連との行動の統一がぜひとも必要であり、わが同盟はその実現をめざして最大の努力を行なう。

全同盟員、支持者諸君は ただちにクラスにおいて徹底的な政治討議を組織し、学内共闘の確立をめざして先進的に活動されることを訴える。

四・二〇行動を圧倒的学友の参加で成功させよう。

民主主義学生同盟全国委員会

同盟費滞納一掃活動を強力に展開しよう

全同盟員、支持者諸君！五・六月闘争における同盟の果すべき役割は重大である。全国委員会は同盟の全国的政治的組織活動の発展の為に一層の努力を払うであろう。かかる任務遂行にあたっての財政活動の貧困は極めて重大な活動強化上の支障である。機関紙面の拡大、拡充、定期化は全国の学友から切に要請されている。

財政活動の強化は当面の活動の環である

全同盟員、支持者諸君！

同盟を全国的政治闘争の中核にすべく、その基礎、財政的基盤の充実を切に呼びかける。同盟費の滞納一掃運動を強力に実現しょう！活動強化百円カンパを推進しょう！

原潜、日韓共闘よりアピール出る

大阪、京都の各自治会内において決定的に組織分裂にまで深化していい事にある。

我々の実践的最大の課題は、全国的統一闘争の実を要求する学友の深い統一への努力を、「原潜日韓共闘会議」において貫徹し、全国的統一闘争として、五・二〇を成功するべく準備し、私設全学連の自治会に対する強力な統一への働きかけに最大限の努力を払う事にある。

かかる任務を基礎的に可能にする条件を、統一闘争の要求に立脚し、底の深いクラス討議を行い作り出し全学友の文字通り参加出来る充実したクラス内における政治討議の煽動者、組織者として活動することである。

〈スローガン〉

・北爆を中止せよ。
・アメリカはベトナムから出て行け。
・佐藤政府は戦争協力をやめよ。
・日韓会議反対。

主張

五月闘争と我々の課題

日韓会談のベトナム侵略加担の曝露と討論を徹底しょう

米国は、ドミニカの民族解放運動に対して一万四千人の侵略軍を上陸させ、人民の意思を銃剣で押しつぶそうとしている。米国は、それを米国市民の生命を守るためであると弁解しているが、いままでに何度も使い古したまやかしの口実であることはもはや明らかである。米国がドミニカでとった行動は、ヴェトナム、コンゴ、パナマ、キューバでとった行動と同じであり、血まみれの独裁維持のための破廉恥な内政干渉であり、あの悪名高き帝国主義政策―砲艦外交の繰り返しである。

アジア、南米における民族解放運動の進展とドル危機の中で、米国は座すれば死、待てば崩壊に直面して最後のあがきとして危険きわまりない戦争の道を選だ

アメリカのヴェトナム、ドミニカ侵略に抗議を！

ベトナムにおけるアメリカの非人道的行為に対して世界各地の平和運動は激しい抗議や糾弾のデモを続けている。だが「これまで行なわれてきたことは、今後行なわねばならぬ行動に比べてみた時、無にも等しいものであります」（バナール）。全世界の全ての平和勢力は、アメリカの野蛮な忌むべき行動を最終的に葬り去るために全努力を傾注しなければならない。

二月七日の北爆以来、確かに、「私たちは安保以来全く久し振りに国民の多数派になった」（日高六郎東大教授）といえるかもしれない。殆んどの国民は米軍の進撃行動を支持してはいない。だが四月七日夜のジョンソンの「無条件討議」の演説に対して、マス、コミをはじめ少なからぬ人々がそれを歓迎し、積極的に評価したことを看過することはできない。翌日の「無条件」北爆の続行によって「無条件」の本質はたちまちにして明らかとなったが現在の世論のたかまりが見せかけの平和政策、それに付随する世論操作にきわめて無力であり、危険な方向にさえ傾さかけやすり面をもっていることを示した。事実、ヴェトナム問題の〝多数派〟は北爆を起点として南北ヴェトナムに対する米軍の軍事行動に反対という点で一致しているにすぎない。そこから先は、日米関係を心配する親米派もあれば、意識的な反帝勢力もある。

このことは、ヴェトナム戦争に対しては、最も広汎な統一戦線を組織し得るしまたしなければならないことを示している。

と同時に、我々がこの自然発生的に盛り上った世論に安易によりかかっていてはならないことを教えている。ヴェトナム戦争反対の世論が、アジアの平和と日本の平和的発展を実現する力となるかどうか、われわれが真の〝多数派〟となるかどうかは、一に次の点にかかっている。

佐藤政府、独占のヴェトナム戦争の積極的加担、ヴェトナムと日韓の密接な関連についての理解を喚起し、日韓五月調印阻止の大衆的行動を組織しえるかどうかにかかっている。学生戦線の指導的部隊の中にも、ヴェトナム戦争の抗議をアメリカ一本にしぼるとともに日韓会談についてのクラス討議を大胆に提起することを意識的におこたっている現在このことは特に強調されるべきである。

また現に「アジア人がアジア人同志で戦う」ために南ヴェトナムに大量派兵している韓国政府との交渉妥結を急いでいる。日本の支配層は、すでに台湾との間に出来上っている新「開発」関係に似た状態に韓国を押し込め、韓国軍六〇万と台湾の蔣介石軍五〇万を日本の自衛隊三〇万と統合し、東北アジア軍事同盟を作ろうとしている。

佐藤政府は、五月日韓調印、内閣改造による強力挙党体制を確立し、われわれへの全面的対決の準備を進めつつある。

かかる時、三矢研究の次の言葉はきわめて現実性をもっている。

「現下の情勢、とくに朝鮮半島における武力戦の進展にかんがみ、共産陣営からの直接の侵略が遠からず我国に対しても生起することは、もはや免れ得ないものと判断される。よって政府は…次によってわが国策を推進することに決定した。①、自由陣営諸国との友好関係を増進し、なしうれば韓国との交回復をはかる。②、日米安保条約の適切な運営を期する。③、侵略に対処するための自衛隊の態勢をすみやかに整備するとともに逐次その能力を強化する。④、警察等治安関係機関の能力を強化するとともに、国民防衛態勢を整備する、⑤、国民の防衛意識を高揚し、国内革命勢力を排除し、官民一体の防衛態勢を確立する。…」

コンスタンチーノフ教授
＜阪大講演会＞

1956年「日ソ共同宣言」の調印以後文化、学術交流、漁業交渉、通商条約など日ソの友好関係確立がさまざまな人びとによって推進されており「近くて遠かった」ソ連邦との厚い壁は加速度的に打ちこわされてきた。

4月中旬日ソの学術交流の一層の推進のため、ソ連邦科学アカデミー会員、哲学研究所長コンスタンチーノフ教授を団長とする親善使節団が訪日、一週間の滞日という短いスケジュールの中で、とくに同教授が「若い世代」に強い関心をもっておられ、さらに阪大の諸先生の協力で、4月22日、教養、文法自治会主催で「歓迎阪大講演会」が実現した。

ソ連邦国旗と阪大教養部自治会旗（国際学連旗）が高く両翼にかかげられる中、会場を埋めつくした750名余の学友、教官十数名の歓迎の拍手のなかをコンスタンチーノフ教授と、ソ連大使館一等書記ウブレンチェフ氏（通訳）が入場、花束贈呈のあと、全員起立のなかソ連邦国歌が静かにしかし力強く演奏された。

日ソの平和友好連帯「ぱんざい」

集まったすべての学友は社会体制のちがいをのりこえ、何よりも同教授の「諸国民の平和と友好の未来」への確信あふれる講演に輝やきをました顔をくぎづけ

ときどき出てくるベトナム、ミールetcわかるロシア語があると大きく反応、名通訳もあり、とくに「ベトナムに平和を！」に再三の拍手が満場にこだました。

アメリカ帝国主義のきち

満場の学友に確信与う
諸国民の平和と友情の哲学を

《講演―「哲学と現代」》

がいじみた戦争政策が全学友の抗議をうけており、一方「ソ連政府とソビエト市民の一貫した平和共存政策にかぎりなき敬意と尊敬の念をすべての学友がいだいている」（司会）のをみるとき、何よりも、現代において学友が結集するのは「

すべての国民が戦争終結させ平和にくらせるうにする課題、貧困と隷を追放する課題、科学の果が平和の事業にのみ使れるようにする課題、こらの課題のすべてに解答与ばならない。

反ソ・反共・侵略・戦の旗の下にではなく、和、友好、親善」の旗のにのみであることを、こ日の阪大はじまって以来大講演集会は偉大な事実もって、全国の学友に示だろう！

える科学、それこそが哲学である。

アメリカ陣営の哲学者は「自由」を強調する。しかし〝内面的な自由〟のみを強調して、何か貧困・戦争・差別・搾取からの自由などの〝外面的な自由〟はふれたがらない。メキシコ市に行った時、そこのキリスト教会でぼろをまといはだしの老婆がひざまづき、しきりにつぶやいて祈っていた。彼女の言葉はわからない。しかし地球上のこのような彼女らを解放せねばならない。それは人類全体の課題だ、哲学はこれへの回答を与える義務をもつ。哲学上のさまざまの見解にかかわらず、すべての哲学が平和と友情の哲学でなければならない。

と社会の関係、そこから生じる科学者の政治参加がと

りあげられ、忙しい先生を遅くまで引きとめて活発な討論が交わされた。講演を通じて一般に、生産力の発展に寄与しょうという意図をもって入学して来た学生が、単たる技術者として卒業してしまわざるを得ない今日の状況にどう答えるかの必要性が痛感された。

米の非人道行為をやめさせよ
世評議長バナール氏のよびかけ

平和と人道を愛する全ての人はジョンソン大統領の野蛮な非行を糾弾せねばならない。南ベトナムではガスとナパームが戦闘員、非戦闘員の区別なく使われ、その拡大政策は、二月七日以来十数回の北爆にまでなり次第に規模も大きくなっている。米政府の戦争正当化の口実は現在誰をも欺くことはできない。現在「日常茶飯事」的に行われ過去数年来、南ベトナム人民が蒙むってきた恐るべき災害と破壊は、今や全人民のせん滅となってきた。これら米政府とその手先たる南ベトナム政府の政策はAA諸国は勿論の事、仏印ソ中等々の政府から批判と警告を受けている。また米英仏伊等の国内では学生、青年婦人が積極的に反対行動に立上っている。

今、米政府の非人道的残虐な戦争を停止させ、ベトナム人民に自らの将来を築き上げさせるのでなければ人類の良心に消し得ない負担が残り、東南アジアと世界平和自体とを危機に頻せしめることになるであろう。私は、全ての平和組織に対し米大統領の野蛮な行為に抗議の叫びを集中し、これを停止させるように強く呼びかける。

インターン制完廃
医師法改悪阻止
四・二三医学連統一行動

一昨年より医学生のインターン闘争は年々高揚を見せ、ついに今年に入って医学部卒業者連合の結成、願書拒含四月突破が敢行された。また、医学生の先進的闘いが進む一方、全国医学部会議、病院長会議、学術会議等は完全廃止を決議し医学生の闘いを全面的に支持する旨を明らかにした。政府厚生省はこのように関係者すべの反対にもかかわらず、みせかけの廃止＝仮免研修制の今国会上程を何が何でも強行しようとしている。インターン生を安上がりの医師として收奪しょうとするこの厚生省の露骨な意図に対し、医師法改悪国会上程阻止、イ制完廃のスローガンの下、四月二十三日医学連統一行動が提起された。関西においては雨にもかかわらず阪大一五〇名をはじめ、京大、京府医大阪医、関医、市大、神大、和医等から計千三百名が京都に結集した。また、関東では十四校から三千名が結集し厚生省前座り込み、デモが行われた。

しかしながら、この闘争が関東関西を除く地方ブロックに於ては殆んど取組めていないため、五月日京都府立医大に於て全インターン委員会連絡会が行われ、全国から二十校が参加した。この会議おいて、再び五月十三日全国統一行動が提起され。その他、厚生省前坐りみ闘争、署名運動等が提ぎれ、インターン闘争の大の山場である五月から月にかけて、闘争を集中せてゆくことが確認され。

講演と活発な討論
京都繊工大学「新入生歓迎会」

京都工芸繊維大学工芸学部自治会では、各サークルと共催で、四月十六日から二十日まで、新入生歓迎会を行なった。プログラムは自治会、各サークル案内、映画「怒りのぶどう」及び大阪大学工学部の石谷教授の講演「工学を志す人のために」で、二百余名の学友が参加した。講演は新入生向けのほかに、現代の理工系学生のかかえている問題に答えるとともに、工学の本質、技術の一的な法則性等から、科学ぶものの政治参加ま広い内容が含まれていた就中、個別技術の解明にみ集中するのではなく、術一般の発展法則の理解通じて、技術の発展と社の関係の把握に努めるよにとの強い指摘があり、くの共感を呼んだ。

講演後の討論では、術

岩崎君モスクワに留学
＝盛大に歓送会＝

大阪大学理学部を今春卒業した岩崎義君が、この四月ソビエト連邦の首都モスクワに留学することになりその歓送会が去る四月十一日大阪市教育会館で百余名を集めて盛大に行なわれた。

この歓送会は、民主主義学生同盟、阪大理学部友人大阪唯物論研究会の三者によりもたれものである。

岩崎君のモスクワ留学は平和と社会進歩に努力している日ソ両国民の友好と連帯を強めるために大きな意義を持つものである。

われわれ、学生運動の新生同盟こそ、彼の残したすばらしい遺産を受け継ぎ発展させなければならない。岩崎君の留学への我々のできる最っともすばらしい送りものは、彼が五年間の留学から帰ってくるころには我々の手によって全国学生運動統一への事業を飛躍的に発展させ、日本学生運動の火を赤々と燃えたたせるであろうという我々の固い決意の言葉であろう。

大阪支持委結成
ヘルシンキ世界平和大会

「平和、人民の独立、全般的軍縮という大問題に関心のある全ての人々はこの大会に参集できます」という昨年12月9日に出された世界平和評議会のベルリンコミュニケに応えて、4月17日大阪支持委員会結成の呼びかけが25名の平和活動家学者、文化人から出された。

4月24日、このよびけに賛同した諸組織の参加の下に大阪支持委員会が結成された。阪大平和委員会、社会党、総評、日本共産党（日本の声）統社同、社革等の他、個人参加もかなりあった。しかしヘルシンキ大会をボイコットしている中央に従って大阪原水協、大阪平和を守る会の参加がなかった。また、核禁会議が参加したのは注目される。初めに中央の取り組みが吉川勇一氏から報告され続いて大阪支持委員会の具体的な任務、活動方針が討論され、ニュース、ポスターの発行、研究会の組織、成果の報告等を行う世話人会が、よびかけ人を中心とした13―14人から選出された。代表派遣については、関西ブロックに4名が割当てられている所に大阪だけで7名が希望を表明している。なお事務局はPLP会館内の大阪軍縮協におかれることとなった。

大学設置基準改善要綱
＜概要＞

同盟機関誌前号に紹介した如く大学設置基準等研究協議会は、三月三十日、答申を発表した。これは自己の責任を抜きにして、大学教育の矛盾を指摘し、〝現状に合わせて〟固定化するものである。答申に反対し、教育の改善を勝ち取る為に答申の概要をここに掲載する。（全文を必要とする方は編集局まで申し込まれたし）

一、総括的事項について

二、学部について

①学部には、専攻により学科または課程を設けるものとする。ただし、学部の事情により、学科と課程を併置することができる。

②学科または課程はそれぞれの専攻分野を教育研究するに必要な組織を備えたものとする。

③学科は教員の組織の単位としての性格も比較的強くもつものとし、課程は、学生の履修コースの単位としての性格を比較的強くもつものとする。

三、教員組織について

（三）①一般教育科目、外国語科目および保健体育科目の教員数の基準を次のように改めること。

〈別表第一、教員数〉

「備考」四、入学定員がこの表に定める数をこえる場合には、一〇〇人を増すごとに三人以上の専任教員を増加しなければならないものとする。

②基礎教育科目の教員数と認められるもの。

五、授業科目について

（一）①大学で開設する授業科目はその内容により、一般教育科目、外国語科目基礎教育科目及び専門教育科目に分けるものとする。

（二）①一般教育科目は、自然と人生と文化に関する理解を深め、合わせて専門分野と他の分野等との相関について、知見を広めると共に、よき社会人となるに必要な教養を身につけさすことを目標とするものとする。

②大学は、一般教育科目として適当と認められる授業科目を、人文、社会、自然の三分野にわたって開設するものとする。

③各記②の授業科目は、単一科目または総合科目のいずれでもよいものとす。

（四）①基礎教育科目は、専門の基礎を考えることを目標とするものとする。

六、単位について

（二）、①単位の履修時間は、授業時間および自学自習の時間を合わせ四十五時間を標準とする。

②単位の計算立法は、次の通りとする。（ア）講議または演習を主とする授業科目は、毎週一時間半または二時間十五週授業をもって一単位とする。ただし必要があるときは毎週二時間十五週の授業をもって、一・五単位とすることができるがこの場合には、毎週授業時間とおおむね同時間の自学自習を行なわせるものとする。

七、授業について

（二）授業を行なう学生数に関する規定を次のように改めること。施設、設備の整備を十分行なう場合、また演習等による授業を例用する場合には、同時に授業を行なう学生数は前項に規定する学生数以上とすることができるものとする。

八、卒業の要件について

（二）①卒業の要件は大学に四年以上在学し、次の各号に定めるところにより、百二十四単位を修得することとする。

一、一般教育科目については、人文、社会、自然の三分野にわたり二十四単位

二、外国語科目については一の外国語の科目八単位、

三、保健体育科目については、講義及び実技四単位、

四、基礎教育科目については十二単位、五、専門教育については七十六単位

九、校地、校舎等の施設について

（省略）

十、事務組織その他について

（省略）

（別表1）

	定員百名	一般教育科目	外国語科目	保健体育科目	計
文科系学部	二百	3	2	1	6
理科系学部	三百	6	4	2	12
	二百	8	6	2	16
	三百				

（別表2）

	定員百名	
1	1	
3	2	
4	3	